

公益目的事業

財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)は、ユネスコの基本方針に基づき、アジア太平洋地域諸国の文化と教育の振興を図るため、平成 23 年 10 月期(4月～10月)に以下の通り事業を実施した。平成 23 年 11 月 1 日付での公益財団法人移行により 1 年の途中での決算のため、会計を終了した事業のみについて報告を記載することとする。なお、未完了の事業については平成 24 年 3 月末の決算時の事業報告書に記載する。

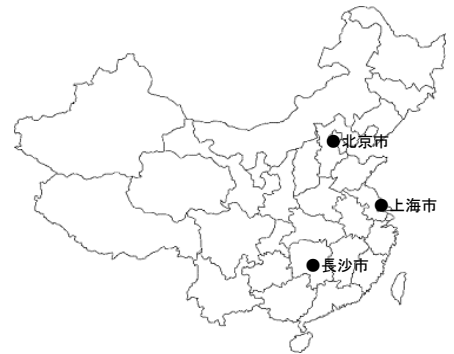
I 人物交流事業

諸外国との相互理解の進展に寄与することを目的に、日本政府国際教育交流事業に関わる国際連合大学や日米教育委員会(フルブライト・ジャパン)からの委託により、国内外の教育・研究機関、団体等と協力して、初等中等学校等教職員の派遣事業を行った。

1 中国・韓国教職員交流事業

国際連合大学の委託により、以下の事業を行った。

(1) 中国教育部等の協力により平成 22 年 10 月に実施した「中国教職員招へいプログラム」と対をなす事業として「中国政府日本教職員招へいプログラム」を実施した。秋田県、神奈川県、熊本県、埼玉県、滋賀県、千葉県、東京都、徳島県、長崎県、宮城県、山口県の教職員等 25 名*を中国に派遣した(5 月 29 日～6 月 5 日：北京市、湖南省長沙市、上海市)。*国際連合大学、文部科学省職員および ACCU 職員計 5 名含む。



出発前に、文部科学省より「中国の教育事情について」と題した講義が行われた。また、今年度初めての試みとして、前年度プログラム参加者の発表と意見共有会が行われ、参加者の訪中に際しての目的意識をより高めることができた。

中国では、教育部より中国の教育の概要の説明があり、教育政策の現状や課題について学ぶ機会が与えられた。その後、北京と上海で 1 校ずつ、長沙では障がい者教育を行っている学校を含めた 3 校を訪問した。その他、表敬訪問、意見交換、文化施設見学などを通じ、多くを学び、交流をすることができた。

(2) 韓国ユネスコ国内委員会等の協力により平成 23 年 1 月に実施した「韓国教職員招へいプログラム」と対をなす事業として「韓国政府日本教職員招へいプログラム」を実施した。宮城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、石川県、京都府、奈良県、大阪府、和歌山県、広島県のユネスコスクールを含む学校および教育委員会の教職員等 53 名*を韓国に派遣した(8 月 26 日~9 月 4 日：ソウル市、慶尚南道昌原市、全羅南道順天市、慶州市)。*文部科学省職員および ACCU 職員計 4 名含む。



出発前に、駐日本国大韓民国大使館より「韓国の教育事情について」と題した講義が行われた。また、今年度初めての試みとして、前年度参加者および今年度参加者から日韓の教育交流についての発表が行われ、参加者全員の本プログラムおよび今後の教育交流への目的意識が高められた。

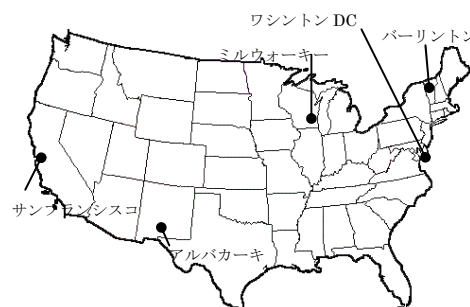
韓国では韓国のユネスコ活動やユネスコスクール活動についての説明や、「最近の韓国教育の改革動向」についての講義があり、韓国の教育事情や日本の教育事情について理解が深められた。学校訪問は 2 つのグループに分かれ行われた。両グループともソウルで 2 校を訪問し、その後 A グループは昌原市で 2 校、B グループは順天市で 2 校訪問し、授業見学や教職員、児童・生徒との交流が行われた。また、慶州市などの文化施設の訪問や、釜山市での報告会が行われた。

両プログラムにおいて、実施概要や課題と成果などをまとめた実施報告書を作成し、参加した教職員、関係機関に配布し、効果的活用を促進した。さらに今後のプログラムで協力をお願いしている関係団体にも配布し、広報に努めた。

2 ESD 分野での日米教員交流事業

日米教育委員会(フルブライト・ジャパン)の委託により、「ESD 日米教員交流プログラム」を行った。

日本国内で選抜された初等中等学校教員 48 名を米国に派遣した(4 月 23 日～5 月 7 日:ワシントン DC、バーモント州バーリントン、ウィスコンシン州ミルウォーキー、ニューメキシコ州アルバカーキ、カルフォルニア州サンフランシスコ)。



米国では特色のある ESD 実践校や教育文化施設を見学し、日本とは異なる ESD の考えや実践に触れることができた。最後に、サンフランシスコで行われた合同会議では米国側参加者 48 名も合流し、意見交換を行い、情報共有と教員相互の交流を図った。なお、米国滞在中のプログラムは IIE*の協力により運営された。

また、米国で選抜された初等中等学校の教員等 48 名を日本へ招へいした(6 月 22 日～7 月 5 日:兵庫県、大阪府、石川県金沢市、岡山県総社市、長崎県)。東日本大震災の影響もあり、今年の日本でのプログラムは神戸を主会場として開催された。米国教員は一泊のホームステイ、小・中・高等学校や大学、ESD 関連施設などで日本の ESD について学び、児童生徒との交流や教職員との交流や意見交換等を行い、情報共有と交流を促進した。

なお、米国教員日本訪問期間中に両国参加者全 96 名と昨年の参加者 8 名も加わり、3 日にわたる合同会議が開催された。「平和学習」や「省エネポスターの制作と交換」など多種多様な ESD 実施計画が作成された。これらの計画と今後の実施経過はインターネットを通じて、プログラムに参加した教員間で共有・意見交換ができるようになっている。

*Institute of International Education の略。1919 年設立。教育文化交流事業を通して国際相互理解の促進を目的とする米国内で最も古い歴史を誇る非営利団体。

II 教育協力事業

平成 22 年度に実施した SMILE Asia プロジェクト(識字と母子保健推進事業)を継続して行っていたフィリピンとカンボジアで、引き続き花王株式会社の支援により、女性のための識字教育センター(LRC)と協力し、母子保健の基礎知識を習得しながら識字能力を高めるために SMILE Asia プロジェクトを実施した。

Ⅲ 広報活動

(1) 財団法人日本漢字能力検定協会の支援により、アジア太平洋地域諸国の絵本、教科書、識字教材や ACCU 制作とその各国語版に重点を置いた書籍、資料等によるライブラリーの運営を行った。アジアの絵本展などのイベントで ACCU 制作物およびその各国語版を展示したほか、主に日本語学校の教員や、各国の文化・教育について研究している学生に資料の貸出を行った。

(2) ウェブサイト「ACCU ホームページ」(日本語・英語)更新
ACCU の活動をタイムリーに国内外に紹介するために ACCU ホームページを随時更新し、事業広報を行った。

(3)
ACCU の活動を国内に紹介するために「ACCUnews」 No.381、382 を発行し、関係者に広く送付した。

No.381 (2011 年 6 月号)	巻頭言 ユネスコが目指す持続可能な未来への教育～ESD、EFA、ユネスコスクール ユネスコ教育局平和と持続的な開発のための教育部部長 マーク・リッチモンド氏 特集 アジア太平洋教育協力フォーラム 他
No.382 (2011 年 9 月号)	巻頭言 ユネスコの教育理念とユネスコスクールの役割 ユネスコバンコク事務所所長 グワンジョ・キム氏 特集 ACCU のユネスコスクール支援事業 他

Ⅳ その他

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災で被災した地域の教育復興への協力と支援のために国内外関係者に広く呼びかけ、①「東日本大震災ユネスコスクール ESD 支援募金」と②「被災地の子どもたちに文房具を届けよう活動」を行った。これらの活動は継続して実施している。

①東日本大震災ユネスコスクール ESD 支援募金

被災した子どもたちが通う学校への義援金や学校施設設備の復旧、備品・教材の購

入など教育復興に活用していただくために募金活動を行った。集まった募金は全額被災地の地方自治体に届ける。2011年10月31日までに、計46団体及び個人から総額9,657,819円の入金があった。募金くださった団体名は「資料」参照のこと。

②「被災地の子どもたちに学用品(文房具)を届けよう活動」

呼びかけ人8団体の1つとして、東日本大震災被災地の子どもたちに学用品(文房具)を届ける活動を行った。

必要なものを必要な量で届けられるよう、東北大学、宮城教育大学、岩手大学、福島大学に中間支援地として協力してもらい、ACCUは問合せ窓口となった。それらの中間支援地を通して把握した、現地のニーズや状況を広く一般に伝えた。また、この活動は7月24日の読売新聞に取り上げていただき、大きな反響があった。